

「子どもを生き育てながら仕事を継続する」ことと社会的自立

—看護学生の意識調査から—

伊藤 榮子

To Handle Both Raising Children and a Career and social self-establishment: From an Attitude Survey of Nursing Students

Eiko ITO

要旨

A短期大学看護学生2・3年生の女性117名に、将来、1. 子どもを生き育てる、2. 子どもを生き育て仕事を継続する、という項目からなる意識調査を行い、それらの違いを知るために分析した。その結果、(a) 1の肯定的回答は全体の約80%、2の肯定的回答は全体の59%で、両者の間には差があった。(b) 2の肯定的回答の割合は2000年のイギリス、アイルランド、オーストリア、ベルギー、フランス等の女性労働力率の平均値の水準に近かった。(c) 学生達が2を求めた主な理由には、経済的に自立して働く母親であり、社会的に自己確立した人間でありたいという考えがあることが分かった。

キーワード：子どもを生き育てること、仕事の継続、女性の経済的自立、社会的自己確立

Summary : An attitude evaluation survey of 117 female students at A nursing junior college was conducted and analyzed to acknowledge the difference between the students. Each student chose one of two alternatives, 1. She will have and raise children, or 2. She will have and raise children and then to keep up a profession, career in the future. The results show that, (a) There was a difference between the total answers to 1 (about 80 percent) and to 2 (about 60 percent) in the affirmative; (b) The ratio of students who chose (2) as their future way to live is approximately the level of women's workforce average rate for England, Ireland, Austria, Belgium, and France in 2000; (c) The reasons for answering in the affirmative to alternative 2 are that they expect to be economically self-reliable and a socially self-established person.

Key words : having and raising children, Women's economic self-sufficiency, social self-establishment

はじめに

男女共同参画法が成立(1996)してから11年を経過したが女性の社会参画の状況は全般に低水準にある。2002年厚生労働省は女性が子どもを生き育てたいと望んだら望んだ数だけ生むことができるように「少子化対策プラスワン」を策定したが韓国、香港と同様に低い(注1)。国内でも秋田は

少子化が進んでいる。

看護学生は卒業後、殆ど看護師として就職することになる。その時にはエリクソン、ニューマン等の発達段階では成人前期(23~34)になる。女性はライフ・サイクルでその時期から生殖活動が最も盛んになる。その段階の特徴的な発達課題には道徳性の内在化・就職(役割実験を通した自立、

看護学科 教授

本研究は平成19年8月26日、北日本看護学会で研究発表したものを発展させたものである。

その他の過程)・結婚などがある。これまでは歩行期・幼児期・学童期・青年前期における発達課題の問題の一部を採りあげてきた。ここではこのような社会状況下で成人前期直前の青年後期にある看護学生が近い将来、子育てと職業の両立にどのような展望を持っているのかその実態を捉え、家庭や子育てに夢を持ちながら社会生活(仕事)にも満足が得られるような具体的支援を考える参考にしていきたい。

I. 研究目的

調査対象である看護学生は、近き将来子どもを生き育てながら仕事(看護職)を継続したいと考えているのか、その実態を把握し社会生活への具体的支援を考える一助とする。

II. 研究方法

1. データ収集方法

1) 対象

研究対象はA短期大学看護学生2年生58人、3年生59人の女性のみ117人(男性を除いた回収率:93.4%)。本調査では看護職の実態に近い看護学実習を経験していない1年次生は調査対象からはずした。

2) データ収集期間

アンケート調査は平成18年9月8日~9日に実施した。

3) データ収集方法

データ収集方法は「将来子どもを生き育てる」と、「将来子どもを生き育て仕事を継続する」の2つの項目からなり、「はい」「いいえ」の択一調査を行い、「はい」「いいえ」にはその理由を聞いた。調査対象は2年次生と3年次生で、E.H.エリクソンの発達段階の青年後期(18~22歳)にある集団として括った。アンケート調査では調査対象が紛らわしくないように「将来子どもを生き育てる」と同じ文言の後に「仕事を継続する」を加えた形にした。なお「将来子どもを生き育て仕事を継続する」と「子育て(育児)と仕事の両立」は同義として文中で用いた。

2. データ分析方法

「将来子どもを生き育てる」と、「将来子どもを生き育て仕事を継続する」(以下、文中では「将来」を略)の回答を選択肢毎に単純集計をし

た。またクロス集計の部分は χ^2 検定を行った。

3. 倫理的配慮

調査にあたって、調査対象には研究の目的を文書で配布し口頭で説明し、個人を特定しない、成績には関係しない、強制ではない、調査の結果は研究のみに使用し、個人の不利益になるようなことには用いないという条件を述べて、それに賛同が得られる範囲と部分にだけ回答をするように依頼した。

III. 結果

1. 「子どもを生き育てる」について

「子どもを生き育てる」人は93人(79.5%)であった。これに対して「分からない」人は20人(17.1%)、「いいえ」(生き育てない)、回答なし(NA)はそれぞれ2人(1.7%)であった(表A)。

(表A)「将来子どもを生き育てる」

(%) (N=117)				
年次	はい	分からない	いいえ	回答なし
3	50(42.7)	8(6.8)	0	1(0.9)
2	43(36.8)	12(10.3)	2(1.7)	1(0.9)
計	93(79.5)	20(17.1)	2(1.7)	2(1.7)

(3年:59、2年:58)

表Aは「子どもを生き育てる」という純粋に子どもを生き育てたいかという問いへの回答である。

2. 「子どもを生き育て仕事を継続する」について

これを選んだ人はいわゆる「育児と仕事の両立」をしたい人で、69人(59.0%)であった。仕事を考慮せずに純粋に子どもを生き育てたい人は93人(79.5%)で育児と仕事の両立を考えている人の1.3倍強であった。

これに対して「育児と仕事の両立」は「分からない」、つまり判断困難と回答した人は37人(31.6%)、否とする回答は9人(7.7%)、回答なしは2人(1.7%)であった(表B)。

(表B)「将来子どもを生き育て仕事を継続する」

(%) (N=117)				
年次	はい	分からない	いいえ	回答なし
3	36(30.8)	19(16.2)	3(2.6)	1(0.9)
2	33(28.2)	18(15.4)	6(5.1)	1(0.9)
計	69(59.0)	37(31.6)	9(7.7)	2(1.7)

(3年:59、2年:58)

表Bは「子どもを生き育て仕事をする」という「育児と仕事の両立」に対する回答である。

3. 「子どもを生き育て仕事を継続する」理由

子どもを生き育て仕事を継続する理由は生きがい・母親も働いていた・子どもの頃からの夢・充実した生活などであり、生きがいに関わる理由が最も多く（33.3%）、経済的理由（23.9%）と合わせると57.2%である。「分からない」は30.8%である。理由記述「なし」は11人（9.4%）、「はい」と回答した人は3人（2.6%）いた（表C）。

「子どもを生き育てる（「はい」）」の理由（年次毎回答例）、「子どもを生き育て仕事を継続する（はい）」の理由（同）は、回答者の意がそのまま伝わりやすいように、できるだけ重複を省いてそのまま示し考察に用いた（付表1～2）。

（表C）「子どもを生き育て仕事を継続する」理由

(N = 117)

年次	経済的	生きがい	なし	分からない	はい
3	16	20	4	18	1
2	12	19	7	18	2
計	28	39	11	36	3
(%)	(23.9)	(33.3)	(9.4)	(30.8)	(2.6)

（表中の「はい」は、「はい」のみで理由は書いていないもの。）

4. 「子どもを生き育てる」と「子どもを生き育て仕事を継続する」の比較について

「子どもを生き育てる」（表A）と「子どもを生き育て仕事を継続する」（表B）についてクロス集計を以下のようにした（表D）。これらには χ^2 検定で有意な差がみられた（ $p < 0.01$ ）。

（表D）「子どもを生き育てる」と「子どもを生き育て仕事を継続する」の比較 (%) (N=117)

子供を生き育てる	子どもを生き育て仕事を継続する				
	はい	分からない	いいえ	回答なし	計
はい	61	25	6	1	93 (79.5)
分からない	6	11	3		20 (17.1)
いいえ	1	1			2 (1.7)
回答なし	1			1	2 (1.7)
計	69 (59.0)	37 (31.6)	9 (7.7)	2 (1.7)	117

IV. 考察

ここでは「将来子どもを生き育てたい」「将来子どもを生き育て仕事を継続したい」か、の調査

結果を基に考察する。

1. 「将来子どもを生き育てる」と「子どもを生き育て仕事を継続したい」の比較について

調査対象である殆どの学生は看護職に就くことを目標（夢）としながら学習を段階的に遂行している。「将来子どもを生き育て仕事を継続したい」学生は自然的成長発達過程と言える「子どもを生き育てたい」よりもほぼ20%減少していた。これは仕事を継続するうえで子育ては厳しい状況にあるか、または子育てをしながら仕事の継続は社会的・家庭的な条件を満たさなければならない何らかの制約（責任感など）が影響しているであろうと考える。

子育てと仕事の両立という点では女性の場合、職業との関わりで子どもを生き育てることと、自分のキャリアのどちらかを優先するかという選択を迫られる可能性もある。これらの誘因として女性は家庭を守る・幼い子どもを育てる・年老いた者を介護する・弱い者をいたわるという役割を今までの環境のなかで価値観を育んできた（注2）。

女性の社会進出の可能性を示す「女性労働力率」からみると、「子育てと仕事の両立」（59.0%）と答えた学生は、2000年当時の日本女性労働力率（59.6%）と殆ど変わらない。この数字は、2000年のアメリカ、ノルウエー、デンマーク、フィンランド等の、女性の社会参画の先進国より10～20%程度低い。概ね同年の先進国のイギリス（54.9%）、アイルランド（56.0%）、オーストリア（61.8%）、ベルギー（56.4%）、フランス（61.6%）の平均水準（58.1%）に近くなる。¹⁾

2. 「子どもを生き育て仕事を継続する」理由について

女性でも結婚することなく職業に専心した人がおり、看護職においてもそうした人は少なくない。いずれにしてもそれは経済的自立に基礎をおいたその人の自己実現の姿である。女性にとって「働くことの醍醐味は自由に使えるお金を得られること」²⁾ということもあるだろう。

自己実現は自分の可能性をできるだけ実現しようと試みることであり、そこには自分の可能性を成就したいという動機と意図がある（注3）。

学生たちは成就の動機を「働く姿を子どもに見せたい、勉強したことを活かして仕事をしていき

たい、社会的役割である、親と同じように働きたい、自分の人生のスキル・アップをしたい、女・母親としての自分でありたい、自分が育てられたように自分も子育てをしたい、甲斐ある生活を生きたこと、よき家庭生活を建設する」等と述べている。こうした理由から、家族の「親と子」の関係、「母親と子ども」の結び付きの深さが色濃く存在し、それが子育てや愛し方などの生活のあり方にまで、世代間で継承されていると見られる。その根底には家族機能があり³⁾、社会の中で生きる人間として自己を確立(社会的自己確立)したいという意図が見てとれる。

これらは学生たちが、マズローらの成就理論という自己実現という形で発達課題を解決しようとする展望を率直に表現したと言える(付表1、2)。こうみると調査対象の少なくともこれらの人たちはここまでの教育という点では、正常で健全な心理的発達を成し遂げてきたことを示している。

3. 学生の「子育てと仕事継続」の支援について

これまでのことから、学生は自己実現の結果として社会で仕事を求めることが多くなる。そうした女性の社会進出が多くなるほど、それだけ子育ての支援が必要なことがみえてくる。

ここでは学生の将来、社会進出する女性(母親)たちの子育てと仕事継続の支援について考えたい。子育てと仕事の支援においては、スウェーデンでは女性の就業率が最も高く、知識・技術を修得し女性の経済的自立と社会的存在としての自己発達を重視した家族政策(理想の子ども数2人)をとってきた。その結果、父親の子育て参加の度合いが高く女性の労働力率(男性79.8%、女性75.7%)は先進国では最も高くなっている(注4)。

子どもの親が自分で子どもの養育にあたるのは、その責任の範囲を他に及ぼさないという点で最善であるかもしれない。

それができないので、限りなく親に近い世話をすることができる「育児支援(施設)」を、公私を問わず設けると同時に先進国のように親の経済的負担を軽減する援助をする必要がある。

政府の掲げる現行の子育て支援策は①労働政策と②家族政策で、それを補強するための③コミュニティー政策(地域施設における子育て支援・相談)、④両性の平等政策の推進がある。しかし地域の子育て支援の連携をよくするためには、地域住民がどのように関わるかが問われている。

従来の日本的な子育てと仕事の継続を両立させるための支援の最も自然な方法には、可能であれば子どもの母親の実母や両親、または母親の義理の親に子育てをある程度まで依存する仕方があった。

それは日本の大家族時代の、祖父母が孫の面倒を見るという風習の名残りともいえる子育て支援の仕方である。しかしこの場合、ただ母親の実(義理)の父母(子どもの祖父母)であればよいというわけではない。そこには一定の信頼関係が存在しなければならない。信頼関係がある場合は、育児の手本が実母である場合が多く、「育児協力者として全く違和感や抵抗感がなく、全てにおいてよい手本、育児の基本は実母である」。また、この形の子育て支援の成功例は大都市というよりも、子どもの父母の実家が近い地方都市のほうがより一層適切だといえる。⁴⁾

しかしこの形の支援はいつでも誰でも恒久的に得られる支援とは言えない。

子育て支援や政策をどのように方向づけるかを決定するのは、子どもの親と周囲の大人がこの問題に関心を持ち、どのように望んでいるかにかかっている。子育て支援さえあれば、より多くの学生たちは将来、女性の社会進出の先進国並みに職業継続を望むだろうと推測できる。公的なより充実した子育て支援が考えられるが、そうした社会の方向と、女性の社会進出の程度(労働力率等)を決定するのは女性とそのパートナーである。

V. 結論

本調査から次のことが明らかになった。

1. 「将来子どもを生き育てる(てたい)」という自然な願いの方が「将来子どもを生き育て仕事を継続する(したい)」より20%も高く、この間には大きな差違があった。
2. 子どもを育てながら仕事を継続するとした調査対象の約6割は、経済的にも自立し社会的にも自己を確立し充実した生活を求めて仕事を続けていきたいと考えている実態とその理由が明らかになった。
子どもを育てながら仕事を継続するこの割合は2000年のイギリス、アイルランド、オーストリア、ベルギー、フランス等の女性労働力率の平均水準に近かった。
3. 女性が育児と仕事を両立させていくための支援の仕方は、祖父母などに依存する伝統的

な仕方もあるが、全ての母親がそうできるとは限らない。公的で限りなく母親に近い支援ができる育児サポートの形が望まれる。

子育ての支援とその政策の方向、女性の社会参画のあり方を決定するのは女性自身とそのパートナーである。

今後の課題

学生は「働く母親と少子化」をどのように理解し、自分達の将来をどのように考えているかをたずねて、その結果をまとめてみたい。

本研究の目的と研究の趣旨をご理解いただき、今回の調査に快くご協力を頂いた学生の皆様には心から感謝申し上げます。

(注1) この部分は「女性白書」ほるぶ出版、2007、pp.10-11を参考にした

(注2) この部分は、辻村みよ子・金城清子『女性の権利の歴史』岩波書店、1996、pp.125-127に拠った。

(注3) マズロー (Abraham H Maslow, *The farther reaches of human nature*. New York, Viking, 1971) らの「自己実現」は以下の参考文献1、pp.23-24の要約より引用した。

(注4) ほるぶ出版「女性白書」p.61, 2007を参照した。

引用文献

- 1) 内閣府男女共同参画局編「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」『女性白書2006』ほるぶ出版、p.289
- 2) 篠塚英子 (御茶の水女子大学教授) 日経新聞、2007.3.25
- 3) 荻野忠則「心・育て」日本文化科学社、p.68, 1996
- 4) 伊藤榮子『家庭を持つ看護師と母子関係の形成』医療文化社、pp.149-152, 2002

参考文献

- 1) Babara M. Newman and Philip R. Newman, *Development Through Life* (1894, 4th ed.), 福富護訳『新版生涯発達心理学』川島書店、1997。本稿での発達段階区分と発達課題等はこれに拠った (pp.44-47)。ニューマンらは本文献ではE.H.エリクソンの発達段階を10段階に拡大し各段階の課題の設定はエリクソンに依拠している。その際にニューマンら

が依拠した文献はエリクソン (E.H.) *Child and society*. New York: Newton (1950, 1963), *Identity: Youth and crisis* (1968) としている。

- 2) 梶原千遠『子どもの心が見えますか』マガジンハウス、1999
- 3) 原田正文『子育ての変貌と次世代育成支援』名古屋大学出版会、2006
- 4) ほるぶ出版「女性白書2006」, 「女性白書2007」
- 5) 荻野忠則『心育て』日本文化科学社、1996
- 6) 辻村みよ子・金城清子『女性の権利の歴史』岩波書店、1996
- 7) 山田昌弘「結婚難に陥る男の事情, 女の本音」中央公論、2005年12月号
- 8) 山田昌弘『新平等社会』文芸春秋、2006

表1 「子どもを生み育てたい」理由

(主な回答例)

1. 子どもが好きだから。
2. 子どもが可愛い。
3. 人生を充実させるため。
4. 女性の役割だから。
5. 自分の子どもを育てたい。
6. 実習で誕生を体験したから。
7. 家族が多いと楽しい。
8. 子どもに癒されるから。
9. 生きた証を残したい。
10. 子どもが欲しい。
11. 子どもをよく躰け育て親を理解したい。
12. 自分も成長するから。
13. 親の気持ちになれる。
14. 楽しい家庭をつくりたいから。
15. 子どもに愛情をたくさん注ぎたい。
16. 幸せな家庭をつくりたい。
17. 子どもを抱きたい。
18. 子どもを家族に抱かせたい。
19. 自分の子に会ってみたい。
20. 母になる喜びと自分が成長するため。
21. 母がモデル。出産と育児を経験したい。
22. 得るものが大きい。
23. 女性は経験すべきだから。
24. 母に見せたい。
25. 今と同じ素敵な家族をつくりたい。
26. 子どもを持つことが楽しみ。
27. 自分と同じ経験をさせたい。
28. 温かい家庭を作りたい。
29. 子どもがないとさびしい。

表2 「子どもを生み育て仕事を継続したい」理由

(主な回答例)

1. 社会的役割として
2. 夫婦で子どもを育てたい。
3. 親と同じに働きたい。
4. 自分で望んだ道だから簡単には辞めない。
5. 社会とのつながりを持ちたい。必要とされたい。
6. 自分の人生のスキル・アップをしたい。
7. 自分のため仕事家庭を両立させたい。
8. 女、母親としての自分でありたい。
9. 自分が育てられたように自分も子育てをしたい。
10. 好きな人の子を生み、子どもの成長が見たい。
11. 働く姿を子どもに見せたい。
12. 出産後も充実した生活を送りたい。
13. 母も働き大丈夫だった。
14. 主婦は社会的つながりが狭い
15. 生きがいが欲しい。
16. 仕事をして自立したい。
17. 仕事をしていた母が格好がいいから。
18. 家に居るだけでは気が滅入るから。
19. したい仕事をするのに協力する夫を見つける。
20. 高い学費を払って勉強した。すぐ止めたらもったいない。
21. 子どもの頃からの夢だったから。
22. 仕事は止められない。せっかくいっぱい勉強したのだから。
23. 専業主婦は嫌だから。
24. 自由に遣えるお金が欲しい。
25. 人生を充実したものにしたい。
26. 資格を一生いかしていきたい。
27. 大学に通った意味がなくなる。